

令和7年度

事業計画書
収入支出予算書



社会福祉法人
東久留米市社会福祉協議会

目 次

1	事業計画	1
2	会計区分一覧	15
3	資金収支予算書	
	◇法人全体	18
	◇事業区分別内訳表	19
4	社会福祉事業区分資金収支予算書	
	◇地域福祉推進拠点区分	22
	◇地域福祉推進拠点区分内訳表	24
	・法人運営事業サービス区分	27
	・地域福祉事業サービス区分	29
	・ボランティア活動推進事業サービス区分	31
	・生活福祉資金貸付事務事業サービス区分	32
	・地域福祉権利擁護事業サービス区分	33
	・成年後見制度推進事業サービス区分	34
	・地域福祉コーディネーター事業サービス区分	35
	・ファミリー・サポート・センター事業サービス区分	36
	◇歳末たすけあい運動拠点区分	38
	◇応急小口資金貸付事業拠点区分	40
5	公益事業区分資金収支予算書	
	◇その他の公益事業拠点区分	42
	・地区センター管理運営事業サービス区分	43
6	収益事業区分資金収支予算書	
	◇法人収益事業拠点区分	46
	・自動販売機設置事業サービス区分	47

令和7年度社会福祉法人東久留米市社会福祉協議会 事業計画

本会では、これまで第三次東久留米市民地域福祉活動計画（以下、「第三次活動計画」という。）の基本理念である『安心と心ゆたかなみんなのふくしのまちづくり』に向けた事業活動を展開してきた。第三次活動計画が令和6年度をもって満了することから、これまでの成果や課題を抽出し、それを受け継ぎ、令和7年度から令和16年度までの10か年を期間とする、第四次東久留米市民地域福祉活動計画（以下、「第四次活動計画」という。）の策定に取り組んでいる。

市民生活に目を移すと、物価高の影響が長期化し先行きを見通すことが依然として困難な状況の中、市民の生活環境は厳しさを増し、生活課題や地域ニーズも複雑化・複合化している。

このような状況下においても、社会福祉協議会が目指すべき目標は、住民主体による、地域の福祉課題の解決に取り組み、誰もが安心して暮らすことができる地域福祉の実現である。

これまでの活動に加え、新たな地域のニーズに対応した地域福祉活動を、市民とともに取り組むことが期待されている。一方で、引き続く会員会費の減少・減収など独自財源の維持・確保さえ大変厳しい状況であり、令和5年度決算では社会福祉充実残額がマイナスとなり、基金を活用した財務管理も厳しい状況である。限られた財源を効率的・効果的に活用し、自律的経営を図るために一層の力を注いでいかなければならない。

地域福祉推進の担い手である市民、広範な関係機関・団体、行政から信頼されるよう行動し、社会的な期待に応えていくことが必要である。令和7年度は第四次東久留米市民地域福祉活動計画の初年度であり、新たな計画に基づき、地域福祉の向上と地域共生社会の実現に向け取り組んでいかなければならない。

I 基本方針

国は、地域共生社会の実現を図るため、社会福祉法の改正（令和３年４月施行）により、「断らない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」を新設し、都内でも移行準備を含めて３０の自治体（令和６年１１月時点）が実施しており、東久留米市が改定した令和７年度からの地域福祉計画では、前期５年間の取組みにおいて、事業の実施が示された。

全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会では、平成４年に策定した『新・社会福祉協議会基本要項』の見直しをすすめ、社協をめぐる情勢と課題、これからの社協に求められる役割を踏まえ、令和７年３月の『社会福祉協議会基本要項 2025』の決定に向けた検討が進められている。

東京都社会福祉協議会地域福祉推進委員会は、『地域福祉推進に関する提言 2024』で、コロナ禍で顕在化した地域における複雑化・複合化した課題への対応に取り組んでいる地域の実践を踏まえ、重層的支援体制整備事業の活用をはじめ、今後の地域における取組みに資するべく、（１）複雑化・複合化した課題を抱えるニーズを発見するためのアウトリーチ、（２）既存の分野別の相談支援機関の連携強化と「相談付き支援」、（３）課題解決に向けた福祉以外の専門機関も含めた連携強化と資源開発、（４）本人の強みを活かした課題解決と地域住民への理解と予防の取組みの４点を提言としてまとめた。

本会においては、生活福祉資金や地域福祉コーディネーター事業、地域福祉権利擁護事業、成年後見制度推進機関に寄せられる個別相談を受け止め、各種制度を活用した支援につなげ、また、ボランティアやミニデイ・サロン活動の継続や立ち上げに向けた運営支援に取り組んだところである。小地域福祉活動では、西部地域で現状把握を目的に減災・防災対策に関するアンケート調査とその結果の報告会を実施したほか、地域住民や関係機関の参画・協力を得て地域の居場所『みんなのえんがわ中央町』をオープンすることができた。また、市内社会福祉法人連絡会活動では、事務局として総会・幹事会・分科会の開催等の運営を担い、同連絡会の広報や

会員法人間の交流会企画支援のほか、連携・協働と地域公益活動への取組みに向けた検討を支援した。

本会の福祉活動に対する助成金及び補助金交付事業は、共同募金事業を有効に活用し、審査委員会のご意見をいただきながら新たな地域の取組みや多様な運営形態に対応した支援となった。また、市内5地区センターの指定管理者として、施設管理とともに高齢者の課題解決講座としてスマートフォン講座を実施し、高齢者のニーズに対応してきた。

今後の事業推進は、第四次活動計画策定委員会で示された計画案をもとに、3つの活動方針「支え合いの輪を広げます」「お互いさまが響き合う地域にします」「思いを集めて安心につなげます」に基づく推進事業を中心に、住民や関係団体、行政をはじめ多様な機関・団体と連携しながら、以下の項目に重点を置き成果を得るよう取り組まなければならない。

Ⅱ 活動方針

方針1 支えあいの輪を広げます

身近な地域ごとに市民同士で支えあう活動を広げることで、様々な悩みごとやちょっとした困りごとがいち早く解決するような、みんなの力で心がゆたかになるまちづくりを目指します。

方針2 お互いさまが響き合う地域にします

地域活動に関わる人を増やすこと、福祉関連団体が市民にとって頼りになる身近な存在になることで、支え・支えられる活動が増え、気軽な相談ができるような、互いの力でみんなが幸せになるまちづくりを目指します。

方針3 思いを集めて安心につなげます

一人一人の小さな思いが大きな力となり、支えとなって、困った時も支援が必要な時も自分の気持ち大切にされ、自分らしく暮らしていけるような、誰もが安心できるまちづくりを目指します。

Ⅲ 推進事業

方針 1 事業 1 地域での具体的な取組みの拡充・課題解決の仕組みづくり

取組み内容(実施規模)	事業のねらいやポイント・求める成果等
1 小地域福祉活動の更なる推進 【東部】 ・支え合い懇談会の実施3～4回／年(うち2回は社会福祉法人の活動紹介イベントを予定) ・イベント周知や懇談会報告(事業の進捗状況等)を共有するための通信作成と配布 ・支え合い事業立ち上げに向けたヒアリングの実施(継続)と要綱の作成 ・困りごとに関するアンケートの実施と聞き取り調査(対象:大門2丁目アパート4～6号棟) 【中部】 ・イベントやプログラムの企画・実施 ・拠点周知のための広報(チラシ配布、SNSの活用等) ・えんがわサポーターとの定期的な打ち合わせ、LINEやメールでの情報共有 【西部】 ・関係者の聞き取り調査(自治会・団体他) ・第9小学校避難所の地域住民へ地域課題を話せる場を2～4回企画する。 2 地域拠点整備事業 常設型居場所として立ち上げた地域活動拠点の運営団体の組織化、指定寄付の広報 ・えんがわサポーター(ボランティア)説明会の実施 年 10 回。 ・えんがわサポーターを 10 人増やす。 ・えんがわサポーターによるイベントやプログラムの企画・実施のサポート。 ・えんがわサポーターとの定期的な打ち合わせ、LINEやメールでの情報共有。 ・数値の分析及びまとめ 1 回(えんがわサポーターの登録人数の推移・関わるきっかけ、個人利用者数の推移等)。	・住民が1人の困りごとについて「我が事」として捉え、ともに協力し解決できるようになる。 ・顔の見える関係となることで、困りごとや不安があった際の相談先の選択肢が増え、相談先のイメージがつくようになる。 ・多世代間で相互の困りごとを共有することで、共に課題に向き合う意識が上がる。 ・地域住民が「みんなのえんがわ中央町」に関わることで、地域での活躍の場を広げることができ、新たなつながりが生まれる。 ・「みんなのえんがわ中央町」が地域の居場所になることで、そこに集まった地域住民から新しいアイデアや取組みが生まれる。 ・地域の顔見知りの関係を増やすきっかけを作る。 前年度にオープンした地域拠点みんなのえんがわ中央町の安定した運営。

取組み内容(実施規模)	事業のねらいやポイント・求める成果等
3 福祉のコーディネート機能の充実(地域福祉コーディネーター事業) 【役割】 ・個別支援:①アウトリーチによる一人ひとりの困りごとのインテーク及びアセスメント、信頼関係の構築、各種制度へのつなぎ ・地域生活支援(個別間接支援):②困りごとがある人の生活支援のシステム、ネットワークづくり ・地域支援:③地域の課題を住民主体で解決する仕組みづくり、組織体の立ち上げと継続運営の支援 ・地域福祉関連の会議体参加、事業実施協力(生活支援 CN、地域ケア個別会議、自殺対策推進協議会、ゲートキーパー養成講座) ・行動記録作成 【地域担当職員との役割分担】 ・上記①、②は地域福祉コーディネーターが主担当、地域担当職員が副担当 ・③は地域担当職員が主担当、地域福祉コーディネーターが副担当	・支援の平準化と事務事業の効率を上げるため、支援プロセスを見える化する。 ・地域支援…協力者となる有志家族を増やし、「ひきこもり家族会」の自主運営化する。

方針 2 事業 2 福祉学習、ボランティア活動の推進

取組み内容(実施規模)	事業のねらいやポイント・求める成果等
1 福祉学習啓発事業の充実・ボランティア養成 ・ボランティア総合相談・需給調整 ・ボランティア登録管理 個人・団体のボランティアを登録し、情報発信、コーディネートなど側面的な支援を行う。 ・ボランティア保険・行事保険受付窓口事業(東京都社会福祉協議会委託事業) ・地域協働事業 ボランティア団体・市民活動団体・福祉施設等が単独では開催できない講座や事業に対し、本会と協働で事業を行う際、地域のニーズ解決につながる見込みがある場合	・インターネットを活用した登録などで、相談のしやすさを向上させ、多様な個別ニーズに寄り添ったコーディネートをする。 ・ボランティア体験講座を実施し、ボランティアをはじめるきっかけ、地域活動へのつながりづくりを支援する。

取組み内容(実施規模)	事業のねらいやポイント・求める成果等
は一定の条件下で柔軟かつ幅広く協力する。そのことにより、地域ニーズへ即応し、また福祉関連団体への支援ともなる。 ・ボランティア体験講座 ・ボランティア活動をはじめたい人を対象に、福祉学習体験、傾聴、音訳の体験講座および活動のフォローアップを行う。 ・地域協働事業を実施する体力のないボランティア団体の参加者募集の機会とする。 2 災害ボランティアセンターに関する活動 ・東久留米災害ボランティア市民スタッフの会 交流会 ・災害ボランティアセンターフォローアップ講座 ※隔年開催 ・市民スタッフ登録事務 ・市民スタッフのよる活動 自主防災組織との連携(防災訓練への参加・協力)	・市民スタッフのフォローアップ及び将来的な自主グループ化に向けて、交流会を開催する。 ・フォローアップ講座・交流会を通し、市民スタッフ同士の顔の見える関係性づくりを構築する。

方針2 事業3 福祉関連団体等との連携・協力の充実

取組み内容(実施規模)	事業のねらいやポイント・求める成果等
1 福祉関連団体連絡会・研修会の開催 東久留米市内社会福祉法人連絡会事務局業務 ・予算管理、総会・幹事会・分科会の運営事務のほか、事業活動を支援する。 2 福祉関連団体の活動の支援・参画 高齢者ミニデイホーム・子育てサロン・みんなのサロン活動支援事業	・市内社会福祉法人連絡会事務局を継続し、連絡会活動を支援することで会員法人が地域公益活動に取り組むこと。 ⇒新たに具体的な地域公益活動に着手する法人が1法人以上増えること(単独でも複数法人でも) ・市内社会福祉法人連絡会として事業を実施すること。 ⇒分科会ごとに決定した事業計画に沿って事業を遂行すること。 ミニデイホーム・子育てサロン ・団体の登録・助成金申請等の事務手続きを支援する。

取組み内容(実施規模)	事業のねらいやポイント・求める成果等
・運営費助成…登録するミニデイホーム・子育てサロン・みんなのサロンの運営費の一部を助成する。 ・新規立ち上げ支援…会則や活動内容相談、地域関係機関との連絡調整、運営補助金(2万円加算)、広報などで重点的に支援し、次年度からの自立した活動を後押しする。 ・体験会の開催…ミニデイホーム・子育てサロンの活動内容を市民に広く伝え、支え合いの地域づくりに参画する最初の一步を後押しする ・チラシ・ポスターを作成(みんなのサロンで計上)し、公共施設等に布置する	・補助金交付団体の活動内容を原資となる歳末たすけあい募金の寄付者をはじめとした市民に知らせる多様な機会を設ける。 みんなのサロン ・助成金区分と限度額を変更し、ミニデイホーム・子育てサロンとの交付金額の差を縮小する。

方針3 事業4 市民の自主的な地域福祉活動の支援

取組み内容(実施規模)	事業のねらいやポイント・求める成果等
1 福祉活動に対する助成金の交付 歳末たすけあい募金地域福祉活動補助金交付事業 ・補助金審査会の運営・開催 ①新規立ち上げ資金…設立前または1年未満のボランティア団体の運営費を補助する。1団体上限5万円/年×3年間まで(総額15万円) ②事業資金…非営利団体の地域福祉活動の事業費の一部を補助する。1団体上限10万円(総額60万円) ・補助金実績報告会の実施。 ・広報 市報、社協だより、ホームページ(団体紹介)、SNS、過去の補助金交付団体へのダイレクトメールなど。 2 共同募金事業の実施 ・赤い羽根共同募金地区協力会理事会 東久留米地区の実情に合わせた赤い羽根共同募金運動を実施するため協力会理事会を実施する。	・オンライン申請に向けたニーズと課題を整理する。 ・立上げ資金の利用を促進するため、報告会などを通じた団体への周知を行い、補助金を活用した市民活動を増やす。 ・募金目標額(180万円予定)達成に向けて本市の実情に合わせた運動方針を検討・決定できるよう事務局としての役割を担う。

取組み内容(実施規模)	事業のねらいやポイント・求める成果等
地区協力会主催の事業として実施可能でかつ募金の使いみちが市民に伝わりやすい企画を検討し、実施する。 ・赤い羽根共同募金東久留米地区配分推薦委員会 ①A 配分…申請内容について、地区からの意見を付す ②B 配分…市内事業所へ公募、申請事業について配分総額の範囲内で優先順位をつけて推薦を行う ③地域福祉活動費の推せん…地区協力会が決定する地域福祉活動費について推薦を行う ④社協の地域福祉活動補助金に関する意見…補助金審査会に協力する(委員の参画)	・配分推薦委員会と連携・協力し、実際に配分金を活用して事業を実施している配分先事業所が自分たちの言葉で一般市民に向けて使途をPRする機会を創出する。 ・B 配分の上限基準について、地域ニーズ及び近隣市の状況を踏まえて決定する。 ・B 配分の優先順位について、過去の配分額・人数を考慮し公平性が保たれるように複数の案を作成し推薦を行う。

方針3 事業5 地域生活支援サービスの充実

取組み内容(実施規模)	事業のねらいやポイント・求める成果等
(1)判断能力が十分でない方の支援事業の拡充 地域福祉権利擁護事業(東社協受託事業) 利用者との契約に基づき、認知症や精神障がい、知的障がい等により日常生活を営むのに支障がある方に対し、福祉サービスの利用に関する相談及び助言、並びに福祉サービスを利用するために必要な手続きや費用の支払いに関する便宜を供与すること、その他福祉サービスの適切な利用のための一連の援助を一体的に行うもの。 (2)本人の尊厳を守る成年後見制度の利用促進 成年後見制度推進事業(市受託事業) ①成年後見制度に関する相談の受付	・福祉関係者に事業内容を理解してもらうため、説明会を複数回実施し、本事業を必要とする方の早期相談に対応する。 ・自己点検シートを活用し、管理体制の把握と改善を行うと共に業務の遅延をなくす。 ・社会貢献型後見人が活躍する場を積極的に支援し、後見監督の受任4件(述べ件数)を目標とする。

取組み内容(実施規模)	事業のねらいやポイント・求める成果等
職員による相談、専門相談(司法書士、社会福祉士 月1回)、法律相談(月1回) ②成年後見制度の申立て手続きの支援 ③専門職の後見人候補者の紹介 ④成年後見人等の支援…後見人等懇談会(年2回)、後見ニュースレターの発行(年3回) ⑤地域ネットワークの活用…初期相談連絡会(年2回)、関係者連絡会 ⑥成年後見制度中核機関運営員会の設置・運営 ⑦成年後見制度に関する普及啓発活動…啓発講演会(年2回)、出前講座(都度)、リーフレットの作成 ⑧行政機関への支援…権利擁護に関する支援検討会議(市長申立検討他、偶数月2回、奇数月1回) ⑨法人後見監督の実施…社会貢献型成年後見人候補者の育成、フォローアップ、後見監督 ⑩緊急事務管理 (3)ふれあいサービスの充実 ・利用会員、協力会員のふれあいサービスに関する相談調整、情報提供 ・需給調整、三者面談の実施(需給調整システムを活用) ・利用・協力会員の新規登録の広報(社協だより、市報、ホームページ、社協SNS、他事業資料への同封) ・ケース記録、活動月報の入力・集計(需給調整システムを活用) ・利用会員の支援チーム(家族、ケアマネジャー等)との連携調整、ケース会議の参加 ・協力会員フォローアップ研修 ※テーマにより、市内有償家事援助事業者やミニデイ登録団体等も参加可能とする ・会員通信紙「ふれふれふれあい」発行(年2回) (4)ファミリー・サポート・センター事業の充実(市受託事業)	・中核機関として適正なサポートができるように地域連携ネットワークを構築する。 ・【新規】判断能力が十分でないため金銭管理等が困難となり、親族等による支援が見込めない方に対して、民法の規定に基づく事務管理を行い、生命、健康及び財産の保護を図る。(緊急事務管理) ・新規協力会員の登録者を増やすため、市報、社協だより、SNS、他事業資料へのチラシ同封を活用した広報を行う。 ・令和6年度に引き続き、謝金(利用料金)改定に向けた事業全体の振り返り、情報収集を行う。

取組み内容(実施規模)	事業のねらいやポイント・求める成果等
・子育ての手伝いをしたいサポート会員と、手助けをしてほしいファミリー会員からなる会員相互援助事業。センターは以下の事業を行う。 ・会員の募集、登録その他の会員の組織化に関する業務 ・援助活動の調整に関する業務 ・会員に対しての相互援助に必要な知識を付与するために行う講習会に関する業務 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会に関する業務 ・会員及び関係機関との間の連絡調整に関する業務 ・会員等に対する広報誌の発行など広報に関する業務 ・アドバイザーとサブリーダーとの情報交換のための連絡調整会議の開催 ・その他、センターの目的を達成するために必要な業務 ・会員の利便性の向上のための調査研究…ファミサポくんクラウド版の運用課題整理、会員の意向調査など (5)地区センター管理運営事業の実施(市指定管理者制度事業) ・福祉相談所事業の実施(含むスマホ相談) ・イベントの開催等(スマホ講座・わくわくすこやか体操・子ども遊びほか) ・利用団体の作品等の展示(地区Cぎやらりー) ・地区センター通信の発行(中央町・浅間町・野火止) ・壁新聞の発行(5月・9月・1月) ・BatonBoxの実施(5C) ・「サークル情報誌」「サークル求人情報」の発行 ・その他施設管理等に必要な事項 (6)低所得世帯等の貸付事業の実施 生活福祉資金貸付事業(東社協受託事業)(本則) 他からの借入が困難な、低所得世帯・障がい者世帯・介護を要する高齢者の属する世	・サブリーダーを中心にサポート会員交流会を企画実施し、フォローアップの機会により安心して活動できる環境づくりを行う ・令和8年度のDX化を目指し、会員の利便性の向上のための調査研究を行う ・毎年新しい取組みを3件実施中。従来の事業に加え継続的に実施する。 企画案は、BatonBoxを4地区センターでも実施する。『くるねっと』と共催で映画を上映し、地域の高齢者等との懇談を行う。要望のある終活講座を地区センターでも実施する。いずれも予算を掛けずに実施する。 ・業務効率を上げるため、貸付・償還業務の内容を整理し、業務の標準化やシステム化する。

取組み内容(実施規模)	事業のねらいやポイント・求める成果等
帯を対象に、経済的な自立と生活意欲の助長促進、在宅福祉および社会参加の促進を図ることを目的に、資金を貸し付ける。その際の初期相談、申請・償還事務、継続送金相談を中心に、各関係機関や民生委員との調整等を行う。 (コロナ特例) 新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等により、一時的または継続的に収入減少した世帯を対象として実施した緊急小口資金等特例貸付において、支援が必要と考えられる借受人に対する生活再建のためのフォローアップ支援事業 応急小口資金貸付事業 法令やその他規程において貸付を受けることのできない生活困窮者に対し、一時的に必要な小口資金を貸し付ける。	・償還困難世帯への働きかけを強化する。継続して関わることで世帯の課題解決・軽減に向けて支援する。 ・民生委員向け研修会、関連行政部署との業務連絡会(仮)の開催をそれぞれ年1回以上実施し、社協内はもとより、関連する行政部署等や民生委員との連携を強化し、借入世帯の自立に向けた支援を組み立てる。 ・緊急小口資金等特例貸付におけるフォローアップ支援として、償還困難世帯への適切な支援(相談支援と合わせて、猶予・少額返済、免除申請等の振り分け、申請手続き支援等)を行う。 ・関連行政部署との業務連絡会(仮)の開催をそれぞれ年1回以上実施し、社協内はもとより、関連する行政部署等や民生委員との連携を強化し、借入世帯の自立に向けて支援を組み立てる。 ・支援上の必要性が高まった場合は、任意事業の実施を検討する。 ・償還困難世帯へ必要に応じて訪問や面談を行い、督促を強化する。 ・生活保護制度や自立相談支援事業など行政による支援、フードパントリーなど地域資源の活用。 ・相談者の生活課題が多様化複雑化したことにより応急小口資金貸付で対応できないケースが増え、貸付相談は減少傾向。そのため、事業の継続について検討するための準備に取り組む。

取組み内容(実施規模)	事業のねらいやポイント・求める成果等
(7)生活困窮者支援事業 ・昨今の社会情勢(燃料等の急激な高騰)の影響を受けて生活に困窮する世帯(特に弱い立場におかれがちな子どもや高齢者等)を支援する。 ・対象者の状況や関係機関・団体等が把握するニーズをもとに、食糧(米)等の物資を支援する。 ・民生委員・児童委員協議会、子ども食堂ネットワーク、フードパントリー実施団体など、関係機関・団体と連携協力し合って実施する。	・ほかに変わる支援がない世帯への緊急一時的な手当として年間を通じて食糧を確保する。 ・本食糧支援をきっかけに根本的な世帯の課題解決に向けて必要なアプローチを行う。 ・民生・児童委員協議会や子ども食堂ネットワーク等と連携し、真に支援が必要な世帯を適切な相談窓口につなぐ役割の一端を担う。(食べ物をきっかけとした顔の見える関係づくりと相談しやすい環境づくり)

その他事業 組織運営事業等

取組み内容(実施規模)	事業のねらいやポイント・求める成果等
(1)会員会費・協力員の集い ・会費集金についての説明会及び社協協力員の説明を行う「協力員の集い」を開催 ・協力員同士の情報交換・勉強会・研修会を兼ねて「協力員連絡会」を開催。 ・日常業務のほか、市内のイベント等で職連作成 PR 広報紙等を地域住民へ配布し会員加入促進のための PR を行う。 ・会費集金の新たな手法として、口座振替やインターネット決済、コンビニでの納付など会費納入方法の導入を検討。 ・会員加入のメリットかつ市内福祉団体 PR 目的で市内福祉団体の販売品等に使用できる割引券を情報誌に添付 (2)ひがしくめ社協だよりの発行 ・発行部数…実質 55,000 部/回 ・発行回数等…年 4 回(4・9・12・2 月)1 日発行 ・版型…タブロイド版 四つ折 全 4 ページフルカラー ・デージー版(音訳)の製作は、個人ボラ登録者の協力を得て実施。(H26 年 9 月開始)	・会員会費増強 新規会員 100 件増加を目指す。 ・事務の効率化、会員加入促進を図るため事業を積極的に PR し知らせる。事業関係者の会員加入促進に全職員で取り組む。 ・市内福祉団体の販売品割引券等を会員情報紙に添付し、会員加入メリットのひとつとし、社協と市内関係団体双方の PR を行う。 ・多くの市民の福祉活動情報が掲載できるよう内容を精査し、充実する。 ・新たに布置先を 10 か所以上増やし、読者の裾野を広げることで社協の理解者・賛同者を増やす。

取組み内容(実施規模)	事業のねらいやポイント・求める成果等
(3)会員情報誌 いきいき ち・い・き 発行 ・発行部数…3,500 部／回 ・発行回数等…年1回 8 月発行 ・版型…A4サイズ 12 ページ全面フルカラー ・内容…社協事業の紹介、活動報告・年次計画の紹介、会費の使い道紹介、市民活動コーナー(地域福祉活動家の紹介)、福祉事業所とのコラボ企画(活動紹介とクーポンページ) (4)自動販売機設置事業 5 地区センター(中央町・浅間町・八幡町・南町・野火止)及びわくわく健康プラザを中心に市内に自動販売機を設置し、売り上げを地域福祉事業のための財源とする。	・企業や団体への認知度を上げ、有料広告収入の目標(年間 356,000 円分)達成を目指す。 ・音訳版をホームページに掲載し、音訳版を必要とする市民の利便性を向上させる。 ・広告掲載件数の目標を 8 社とする。 ・社協事業に賛同していただけるようにわかりやすい紙面づくりを目指す。 ・市内の福祉関連事業所とのコラボ企画として、活動紹介と合わせて持参すると使える来店クーポン等のページをつくる。 ・5 地区センター(中央町・浅間町・八幡町・南町・野火止)及びわくわく健康プラザに設置の自動販売機の売上を確保する。 ・現在設置中の自動販売機の売り上げを維持するとともに、市内に自動販売機を更に1台増設する。 ・自己財源の確保という目的からこれまでの設置実績をアピールし、売り上げ増を目指す。

令和7年度

会計区分一覧

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉	地域福祉推進	法人運営事業 地域福祉事業 ボランティア活動推進事業 生活福祉資金貸付事務事業 地域福祉権利擁護事業 成年後見制度推進事業 地域福祉コーディネーター事業 ファミリー・サポート・センター事業
	歳末たすけあい運動	歳末たすけあい運動
	応急小口資金貸付事業	応急小口資金貸付事業
公益	その他の公益事業	地区センター管理運営事業
収益	法人収益事業	自動販売機設置事業

令和7年度

法人全体
資金収支予算

【法人全体】資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,250,000	5,250,000	△ 1,000,000	
	寄附金収入	2,500,000	3,500,000	△ 1,000,000	
	経常経費補助金収入	58,205,000	58,305,000	△ 100,000	
	受託金収入	125,401,000	115,988,000	9,413,000	
	貸付事業収入	100,000	100,000	0	
	事業収入	3,379,000	3,284,000	95,000	
	基金受取利息配当金収入	7,000	7,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	1,275,000	535,000	740,000	
	事業活動収入計(1)	195,118,000	186,970,000	8,148,000	
	支出				
	人件費支出	141,706,000	125,605,000	16,101,000	
	事業費支出	54,291,000	55,838,000	△ 1,547,000	
	事務費支出	20,264,000	25,694,000	△ 5,430,000	
	貸付事業支出	100,000	100,000	0	
	分担金支出	347,000	347,000	0	
	助成金支出	4,004,000	3,934,000	70,000	
	事業活動支出計(2)	220,712,000	211,518,000	9,194,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 25,594,000	△ 24,548,000	△ 1,046,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	13,253,000	25,469,000	△ 12,216,000	
	積立資産取崩収入	8,931,000		8,931,000	
	その他の活動収入計(7)	22,184,000	25,469,000	△ 3,285,000	
	支出				
	基金積立資産支出	7,000	7,000	0	
	積立資産支出	962,000	1,010,000	△ 48,000	
	その他の活動支出計(8)	969,000	1,017,000	△ 48,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,215,000	24,452,000	△ 3,237,000	
予備費支出(10)		4,000,000	4,404,000	△ 404,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 8,379,000	△ 4,500,000	△ 3,879,000	
前期末支払資金残高(12)		8,379,000	4,500,000	3,879,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

【法人全体】資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	4,250,000			4,250,000		4,250,000
	寄附金収入	2,500,000			2,500,000		2,500,000
	経常経費補助金収入	58,205,000			58,205,000		58,205,000
	受託金収入	66,139,000	59,262,000		125,401,000		125,401,000
	貸付事業収入	100,000			100,000		100,000
	事業収入	3,031,000		348,000	3,379,000		3,379,000
	基金受取利息配当金収入	7,000			7,000		7,000
	受取利息配当金収入	1,000			1,000		1,000
	その他の収入	1,095,000		180,000	1,275,000		1,275,000
	事業活動収入計(1)	135,328,000	59,262,000	528,000	195,118,000		195,118,000
	支出						
	人件費支出	124,981,000	16,725,000		141,706,000		141,706,000
	事業費支出	13,326,000	40,785,000	180,000	54,291,000		54,291,000
施設整備等による収支	事務費支出	18,479,000	1,752,000	33,000	20,264,000		20,264,000
	貸付事業支出	100,000			100,000		100,000
	分担金支出	347,000			347,000		347,000
	助成金支出	4,004,000			4,004,000		4,004,000
	事業活動支出計(2)	161,237,000	59,262,000	213,000	220,712,000		220,712,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 25,909,000	0	315,000	△ 25,594,000		△ 25,594,000
	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入	13,253,000			13,253,000		13,253,000
	積立資産取崩収入	8,931,000			8,931,000		8,931,000
	事業区分間繰入金収入	315,000			315,000	△ 315,000	0
	その他の活動収入計(7)	22,499,000			22,499,000	△ 315,000	22,184,000
	支出						
	基金積立資産支出	7,000			7,000		7,000
	積立資産支出	962,000			962,000		962,000
	事業区分間繰入金支出			315,000	315,000	△ 315,000	0
	その他の活動支出計(8)	969,000		315,000	1,284,000	△ 315,000	969,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,530,000		△ 315,000	21,215,000	0	21,215,000
予備費支出(10)		4,000,000			4,000,000		4,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 8,379,000	0	0	△ 8,379,000	0	△ 8,379,000
前期末支払資金残高(12)		8,379,000			8,379,000		8,379,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	0	0	0

令和 7 年度

社会福祉事業区分
地域福祉推進拠点区分
資金収支予算

地域福祉推進拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,250,000	5,250,000	△ 1,000,000	
	会費収入	4,250,000	5,250,000	△ 1,000,000	
	正会員会費収入	3,100,000	4,100,000	△ 1,000,000	
	特別会員会費収入	1,150,000	1,150,000	0	
	寄附金収入	2,500,000	3,500,000	△ 1,000,000	
	一般寄付金収入	1,500,000	3,000,000	△ 1,500,000	
	指定寄付金収入	1,000,000	500,000	500,000	
	経常経費補助金収入	57,765,000	57,855,000	△ 90,000	
	市区町村補助金収入	54,644,000	54,644,000	0	
	東久留米市補助金収入	54,644,000	54,644,000	0	
	共同募金配分金収入	3,121,000	3,211,000	△ 90,000	
	歳末たすけあい配分金収入	3,121,000	3,211,000	△ 90,000	
	受託金収入	66,139,000	54,712,000	11,427,000	
	東久留米市受託金収入	40,001,000	33,823,000	6,178,000	
	成年後見制度推進事業受託金収入	20,830,000	17,706,000	3,124,000	
	地域福祉コーディネーター事業受託金収入	6,571,000	6,380,000	191,000	
	ファミサポ事業受託金収入	12,600,000	9,737,000	2,863,000	
	東社協受託金収入	26,138,000	20,889,000	5,249,000	
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	10,317,000	9,624,000	693,000	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	15,821,000	11,265,000	4,556,000	
	事業収入	3,031,000	2,956,000	75,000	
	参加費収入	1,736,000	1,400,000	336,000	
	利用料収入	652,000	913,000	△ 261,000	
	広告料収入	528,000	528,000	0	
	手数料収入	115,000	115,000	0	
	基金受取利息配当金収入	7,000	7,000	0	
	基金受取利息配当金収入	7,000	7,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	受取利息配当金収益	1,000	1,000	0	
	その他の収入	1,095,000	355,000	740,000	
	雑収入	1,095,000	355,000	740,000	
	共済会退職金収入	1,049,000	305,000	744,000	
	雑収入	46,000	50,000	△ 4,000	
	事業活動収入計(1)	134,788,000	124,636,000	10,152,000	
	支出				
	人件費支出	124,881,000	107,979,000	16,902,000	
	役員報酬支出	552,000	1,322,000	△ 770,000	
	職員給料支出	58,967,000	55,973,000	2,994,000	
	職員給料支出	57,877,000	54,718,000	3,159,000	
	通勤手当支出	1,090,000	1,255,000	△ 165,000	
	職員賞与支出	19,140,000	18,041,000	1,099,000	
	非常勤職員給与支出	19,648,000	16,832,000	2,816,000	
	非常勤職員賃金支出	14,247,000	14,356,000	△ 109,000	
	非常勤職員通勤手当支出	689,000	123,000	566,000	
	非常勤職員賞与支出	4,712,000	2,353,000	2,359,000	
	退職給付支出	12,332,000	2,304,000	10,028,000	
	共済会退職金支出	3,703,000		3,703,000	
	退職給付支出	8,629,000	2,304,000	6,325,000	
	法定福利費支出	14,242,000	13,507,000	735,000	
	事業費支出	13,323,000	14,106,000	△ 783,000	
	水道光熱費支出	150,000	480,000	△ 330,000	
	消耗器具備品費支出	1,778,000	1,670,000	108,000	
	保険料支出	218,000	181,000	37,000	
	賃借料支出	2,348,000	2,326,000	22,000	
	車輛費支出	365,000	431,000	△ 66,000	
	車輛燃料費支出	239,000	273,000	△ 34,000	
	諸謝金支出	4,024,000	3,852,000	172,000	
	旅費交通費支出	145,000	133,000	12,000	
	印刷製本費支出	381,000	361,000	20,000	
	修繕費支出	145,000	515,000	△ 370,000	
	通信運搬費支出	1,788,000	1,961,000	△ 173,000	
	会議費支出	8,000	8,000	0	
	広報費支出	220,000	140,000	80,000	
	業務委託費支出	446,000	655,000	△ 209,000	
	保守料支出	425,000	488,000	△ 63,000	
	手数料支出	643,000	632,000	11,000	
	事務費支出	18,234,000	23,564,000	△ 5,330,000	
	福利厚生費支出	550,000	544,000	6,000	
	旅費交通費支出	26,000	41,000	△ 15,000	

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	支出	研修研究費支出	266,000	299,000	△ 33,000		
		事務消耗品費支出	613,000	647,000	△ 34,000		
		水道光熱費支出	510,000	579,000	△ 69,000		
		修繕費支出	10,000	20,000	△ 10,000		
		通信運搬費支出	1,470,000	1,650,000	△ 180,000		
		広報費支出	3,599,000	3,320,000	279,000		
		業務委託費支出	1,232,000	6,028,000	△ 4,796,000		
		その他の委託費支出	1,232,000	6,028,000	△ 4,796,000		
		手数料支出	1,712,000	1,670,000	42,000		
		保険料支出	568,000	762,000	△ 194,000		
		賃借料支出	4,500,000	4,998,000	△ 498,000		
		租税公課支出	1,409,000	1,271,000	138,000		
		保守料支出	1,136,000	1,146,000	△ 10,000		
		渉外費支出	633,000	589,000	44,000		
		分担金支出	347,000	347,000	0		
		分担金支出	347,000	347,000	0		
		助成金支出	3,904,000	3,934,000	△ 30,000		
		助成金支出	972,000	972,000	0		
		福祉団体助成金支出	972,000	972,000	0		
		地域福祉活動助成金支出	2,650,000	2,680,000	△ 30,000		
		援護事業等助成金支出	282,000	282,000	0		
		事業活動支出計(2)		160,689,000	149,930,000	10,759,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 25,901,000	△ 25,294,000	△ 607,000	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出						
		施設整備等支出計(5)					
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	13,253,000	25,469,000	△ 12,216,000		
		福祉基金積立資産取崩収入	12,998,000	25,217,000	△ 12,219,000		
		交通遺児奨学基金積立資産取崩収入	255,000	252,000	3,000		
		積立資産取崩収入	8,931,000		8,931,000		
		退職給付引当資産取崩収入	2,654,000		2,654,000		
		退職金積立金取崩収入	6,277,000		6,277,000		
		事業区分間繰入金収入	315,000	275,000	40,000		
		収益/事業区分間繰入金収入	315,000	275,000	40,000		
		その他の活動収入計(7)	22,499,000	25,744,000	△ 3,245,000		
	支出	基金積立資産支出	7,000	7,000	0		
		福祉基金積立資産支出	3,000	3,000	0		
		ボランティア基金積立資産支出	1,000	1,000	0		
		交通遺児奨学基金積立資産支出	1,000	1,000	0		
		千葉トヨコ基金積立資産支出	1,000	1,000	0		
		災害対策基金積立資産支出	1,000	1,000	0		
		積立資産支出	962,000	933,000	29,000		
		退職給付引当資産支出	962,000	933,000	29,000		
		拠点区分間繰入金支出	8,000	10,000	△ 2,000		
		応急/拠点間繰入金支出	8,000	10,000	△ 2,000		
		その他の活動支出計(8)	977,000	950,000	27,000		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,522,000	24,794,000	△ 3,272,000		
		予備費支出(10)		4,000,000	4,000,000	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 8,379,000	△ 4,500,000	△ 3,879,000	
前期末支払資金残高(12)			8,379,000	4,500,000	3,879,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0		

勘定科目	サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	生活福祉資金貸付事務事業	地域福祉福利機構事業	成年後見制度推進事業	地域福祉コーディネーター事業			
退職給付支出	10,844,000	120,000	120,000	120,000	288,000	480,000	360,000	12,332,000		12,332,000
共済会退職金支出	3,703,000							3,703,000		3,703,000
退職給付支出	7,141,000	120,000	120,000	120,000	288,000	480,000	360,000	8,629,000		8,629,000
法定福利費支出	4,846,000	1,009,000	922,000	1,005,000	1,918,000	2,267,000	1,385,000	14,242,000	890,000	14,242,000
事業費支出	882,000	4,891,000	1,209,000	1,140,000	559,000	2,111,000	788,000	13,323,000	1,743,000	13,323,000
水道光熱費支出	150,000							150,000		150,000
消耗器具備品費支出	31,000	534,000	542,000	286,000	36,000	200,000	45,000	1,778,000	104,000	1,778,000
保険料支出		87,000			69,000	60,000		218,000	71,000	218,000
賃借料支出		1,023,000		396,000		213,000	239,000	2,348,000	408,000	2,348,000
車輛費支出	128,000	7,000	111,000	19,000			100,000	365,000		365,000
車輛燃料費支出	8,000		70,000		21,000	60,000	20,000	239,000	60,000	239,000
諸謝金支出	36,000	2,140,000	139,000		10,000	1,250,000	68,000	4,024,000	381,000	4,024,000
旅費交通費支出		6,000	10,000	8,000	24,000	14,000		145,000	59,000	145,000
印刷製本費支出		142,000	24,000				75,000	381,000	140,000	381,000
修繕費支出		85,000	60,000					145,000		145,000
通信運搬費支出	197,000	221,000	193,000	209,000	399,000	64,000	100,000	1,788,000	405,000	1,788,000
会議費支出		3,000						8,000	5,000	8,000
広報費支出						150,000		220,000	70,000	220,000
業務委託費支出	150,000	196,000	60,000			100,000		446,000		446,000
保守料支出		212,000					117,000	425,000	36,000	425,000
手数料支出	332,000	85,000		222,000				643,000	4,000	643,000
事務費支出	15,337,000	806,000	311,000	70,000	180,000	1,108,000	356,000	18,234,000	66,000	18,234,000
福利厚生費支出	550,000							550,000		550,000
旅費交通費支出	18,000	6,000	2,000	7,000	24,000	15,000	30,000	26,000	60,000	26,000
研修研究費支出	120,000	10,000						266,000		266,000
事務消耗品費支出	589,000	24,000						613,000		613,000
水道光熱費支出	153,000	255,000	102,000					510,000		510,000
修繕費支出	10,000							10,000		10,000
通信運搬費支出	1,332,000	66,000	72,000					1,470,000		1,470,000
広報費支出	3,599,000							3,599,000		3,599,000
業務委託費支出	1,232,000							1,232,000		1,232,000
その他の委託費支出	1,232,000				156,000	13,000	14,000	1,712,000	6,000	1,712,000
手数料支出	1,460,000	31,000	14,000	18,000				568,000		568,000
保険料支出	420,000	87,000	32,000	29,000				4,500,000		4,500,000
賃借料支出	4,119,000	296,000	85,000			992,000	312,000	1,409,000		1,409,000
租税公課支出	70,000	31,000	4,000	16,000		88,000		1,136,000		1,136,000
保守料支出	1,032,000							633,000		633,000
渉外費支出	633,000							347,000	60,000	347,000
分担金支出	287,000							347,000	60,000	347,000
分担金支出	287,000							3,904,000		3,904,000
助成金支出		3,754,000	150,000					972,000		972,000
助成金支出		972,000						972,000		972,000
福祉団体助成金支出		972,000						2,650,000		2,650,000
地域福祉活動助成金支出		972,000						282,000		282,000
振興事業等助成金支出		2,500,000	150,000							
事業活動支出計(2)	62,020,000	16,675,000	8,284,000	10,239,000	18,221,000	21,392,000	11,258,000	160,689,000		160,689,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 17,249,000	△ 595,000	△ 1,137,000	78,000	△ 1,749,000	△ 562,000	△ 4,687,000	△ 25,901,000		△ 25,901,000

(単位:円)

勘定科目	サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	生活福祉資金貸付 事務事業	地域福祉福利 機構事業	成年後見制度推進 事業	地域福祉 コーディネーター事 業	ファミリー・サポート ・センター事業		
収入										
施設整備等収入計(4)										
支出										
施設整備等支出計(5)										
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)										
基金積立資産取崩収入	13,253,000									13,253,000
福祉基金積立資産取崩収入	12,998,000									12,998,000
交通通児養老基金積立資産取崩収入	255,000									255,000
積立資産取崩収入	8,931,000									8,931,000
退職給付引当資産取崩収入	2,654,000									2,654,000
退職金積立金取崩収入	6,277,000									6,277,000
事業区分間繰入金収入	315,000									315,000
収益/事業区分間繰入金収入	315,000		1,000		1,897,000	735,000	4,788,000		△ 7,421,000	315,000
法人/サービス間繰入金収入			1,000		1,897,000	735,000	4,788,000		△ 7,421,000	0
その他の活動収入計(7)	22,499,000		1,000		1,897,000	735,000	4,788,000		△ 7,421,000	22,499,000
基金積立資産支出	7,000									7,000
福祉基金積立資産支出	3,000									3,000
ボランティア基金積立資産支出	1,000									1,000
交通通児養老基金積立資産支出	1,000									1,000
千葉トヨコ基金積立資産支出	1,000									1,000
災害対策基金積立資産支出	1,000									1,000
積立資産支出	314,000	79,000	69,000	78,000	148,000	173,000	101,000			962,000
退職給付引当資産支出	314,000	79,000	69,000	78,000	148,000	173,000	101,000			962,000
拠点区分間繰入金支出	8,000									8,000
応急/拠点間繰入金支出	8,000									8,000
サービス区分間繰入金支出	7,421,000								△ 7,421,000	0
その他の活動支出計(8)	7,750,000	79,000	69,000	78,000	148,000	173,000	101,000		△ 7,421,000	977,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,749,000	△ 79,000	△ 68,000	△ 78,000	1,749,000	562,000	4,687,000		0	21,522,000
予備費支出(10)	2,500,000	1,000,000	500,000							4,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,000,000	△ 1,674,000	△ 1,705,000	0	0	0	0	0	0	△ 8,379,000
前期末支払資金残高(12)	5,000,000	1,674,000	1,705,000	0	0	0	0	0	0	8,379,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,250,000	5,250,000	△ 1,000,000	
	会費収入	4,250,000	5,250,000	△ 1,000,000	
	正会員会費収入	3,100,000	4,100,000	△ 1,000,000	
	特別会員会費収入	1,150,000	1,150,000	0	
	寄附金収入	2,500,000	3,500,000	△ 1,000,000	
	一般寄付金収入	1,500,000	3,000,000	△ 1,500,000	
	指定寄付金収入	1,000,000	500,000	500,000	
	経常経費補助金収入	36,331,000	34,706,000	1,625,000	
	市区町村補助金収入	36,170,000	34,565,000	1,605,000	
	東久留米市補助金収入	36,170,000	34,565,000	1,605,000	
	共同募金配分金収入	161,000	141,000	20,000	
	歳末たすけあい配分金収入	161,000	141,000	20,000	
	事業収入	588,000	588,000	0	
	利用料収入	60,000	60,000	0	
	広告料収入	528,000	528,000	0	
	基金受取利息配当金収入	7,000	7,000	0	
	基金受取利息配当金収入	7,000	7,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	受取利息配当金収益	1,000	1,000	0	
	その他の収入	1,094,000	354,000	740,000	
	雑収入	1,094,000	354,000	740,000	
	共済会退職金収入	1,049,000	305,000	744,000	
	雑収入	45,000	49,000	△ 4,000	
	事業活動収入計(1)	44,771,000	44,406,000	365,000	
	支出				
	人件費支出	45,514,000	32,594,000	12,920,000	
	役員報酬支出	552,000	1,322,000	△ 770,000	
	職員給料支出	19,876,000	18,300,000	1,576,000	
	職員給料支出	19,430,000	17,878,000	1,552,000	
	通勤手当支出	446,000	422,000	24,000	
	職員賞与支出	6,362,000	6,200,000	162,000	
	非常勤職員給与支出	3,034,000	1,218,000	1,816,000	
	非常勤職員賃金支出	2,139,000	1,002,000	1,137,000	
	非常勤職員通勤手当支出	30,000	15,000	15,000	
	非常勤職員賞与支出	865,000	201,000	664,000	
	退職給付支出	10,844,000	840,000	10,004,000	
	共済会退職金支出	3,703,000		3,703,000	
	退職給付支出	7,141,000	840,000	6,301,000	
	法定福利費支出	4,846,000	4,714,000	132,000	
	事業費支出	882,000	1,092,000	△ 210,000	
	消耗器具備品費支出	31,000	85,000	△ 54,000	
	車両費支出	128,000	174,000	△ 46,000	
	車両燃料費支出	8,000	48,000	△ 40,000	
	諸謝金支出	36,000	36,000	0	
	通信運搬費支出	197,000	240,000	△ 43,000	
	業務委託費支出	150,000	145,000	5,000	
	手数料支出	332,000	364,000	△ 32,000	
	事務費支出	15,337,000	20,539,000	△ 5,202,000	
	福利厚生費支出	550,000	544,000	6,000	
	旅費交通費支出	18,000	27,000	△ 9,000	
	研修研究費支出	120,000	120,000	0	
	事務消耗品費支出	589,000	647,000	△ 58,000	
	水道光熱費支出	153,000	174,000	△ 21,000	
	修繕費支出	10,000	20,000	△ 10,000	
	通信運搬費支出	1,332,000	1,518,000	△ 186,000	
	広報費支出	3,599,000	3,320,000	279,000	
	業務委託費支出	1,232,000	6,028,000	△ 4,796,000	
	その他の委託費支出	1,232,000	6,028,000	△ 4,796,000	
	手数料支出	1,460,000	1,409,000	51,000	
	保険料支出	420,000	510,000	△ 90,000	
	賃借料支出	4,119,000	4,491,000	△ 372,000	
	租税公課支出	70,000	90,000	△ 20,000	
	保守料支出	1,032,000	1,052,000	△ 20,000	
	渉外費支出	633,000	589,000	44,000	
	分担金支出	287,000	287,000	0	
	分担金支出	287,000	287,000	0	
	事業活動支出計(2)	62,020,000	54,512,000	7,508,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 17,249,000	△ 10,106,000	△ 7,143,000	

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	13,253,000	25,469,000	△ 12,216,000	
	福祉基金積立資産取崩収入	12,998,000	25,217,000	△ 12,219,000	
	交通遺児奨学基金積立資産取崩収入	255,000	252,000	3,000	
	積立資産取崩収入	8,931,000		8,931,000	
	退職給付引当資産取崩収入	2,654,000		2,654,000	
	退職金積立金取崩収入	6,277,000		6,277,000	
	事業区分間繰入金収入	315,000	275,000	40,000	
	収益／事業区分間繰入金収入	315,000	275,000	40,000	
	その他の活動収入計(7)	22,499,000	25,744,000	△ 3,245,000	
	支出				
	基金積立資産支出	7,000	7,000	0	
	福祉基金積立資産支出	3,000	3,000	0	
	ボランティア基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
	交通遺児奨学基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
	千葉トヨコ基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
	災害対策基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
	積立資産支出	314,000	305,000	9,000	
	退職給付引当資産支出	314,000	305,000	9,000	
	拠点区分間繰入金支出	8,000	10,000	△ 2,000	
	応急／拠点間繰入金支出	8,000	10,000	△ 2,000	
	サービス区分間繰入金支出	7,421,000	15,316,000	△ 7,895,000	
	その他の活動支出計(8)	7,750,000	15,638,000	△ 7,888,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		14,749,000	10,106,000	4,643,000	
予備費支出(10)		2,500,000	2,500,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 5,000,000	△ 2,500,000	△ 2,500,000	
前期末支払資金残高(12)		5,000,000	2,500,000	2,500,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	14,343,000	15,533,000	△ 1,190,000	
	市区町村補助金収入	11,963,000	13,063,000	△ 1,100,000	
	東久留米市補助金収入	11,963,000	13,063,000	△ 1,100,000	
	共同募金配分金収入	2,380,000	2,470,000	△ 90,000	
	歳末たすけあい配分金収入	2,380,000	2,470,000	△ 90,000	
	事業収入	1,736,000	1,400,000	336,000	
	参加費収入	1,736,000	1,400,000	336,000	
	その他の収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	16,080,000	16,934,000	△ 854,000	
	支出				
	人件費支出	7,224,000	9,306,000	△ 2,082,000	
	職員給料支出	4,579,000	4,388,000	191,000	
	職員給料支出	4,547,000	4,356,000	191,000	
	通勤手当支出	32,000	32,000	0	
	職員賞与支出	1,516,000	1,392,000	124,000	
	非常勤職員給与支出		2,435,000	△ 2,435,000	
	非常勤職員賃金支出		2,004,000	△ 2,004,000	
	非常勤職員通勤手当支出		30,000	△ 30,000	
	非常勤職員賞与支出		401,000	△ 401,000	
	退職給付支出	120,000	120,000	0	
	退職給付支出	120,000	120,000	0	
	法定福利費支出	1,009,000	971,000	38,000	
	事業費支出	4,891,000	5,262,000	△ 371,000	
	水道光熱費支出	150,000	480,000	△ 330,000	
	消耗器具備品費支出	534,000	459,000	75,000	
	保険料支出	87,000	65,000	22,000	
	賃借料支出	1,023,000	1,023,000	0	
	車両費支出	7,000	12,000	△ 5,000	
	諸謝金支出	2,140,000	1,822,000	318,000	
	旅費交通費支出	6,000	6,000	0	
	印刷製本費支出	142,000	103,000	39,000	
	修繕費支出	85,000	505,000	△ 420,000	
	通信運搬費支出	221,000	278,000	△ 57,000	
	会議費支出	3,000	3,000	0	
	業務委託費支出	196,000	290,000	△ 94,000	
	保守料支出	212,000	212,000	0	
	手数料支出	85,000	4,000	81,000	
	事務費支出	806,000	915,000	△ 109,000	
	旅費交通費支出	6,000	9,000	△ 3,000	
	研修研究費支出	10,000	10,000	0	
	事務消耗品費支出	24,000		24,000	
	水道光熱費支出	255,000	289,000	△ 34,000	
	通信運搬費支出	66,000	66,000	0	
	手数料支出	31,000	31,000	0	
	保険料支出	87,000	159,000	△ 72,000	
	賃借料支出	296,000	321,000	△ 25,000	
	租税公課支出	31,000	30,000	1,000	
	助成金支出	3,754,000	3,784,000	△ 30,000	
	助成金支出	972,000	972,000	0	
	福祉団体助成金支出	972,000	972,000	0	
	地域福祉活動助成金支出	2,500,000	2,530,000	△ 30,000	
	援護事業等助成金支出	282,000	282,000	0	
	事業活動支出計(2)	16,675,000	19,267,000	△ 2,592,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 595,000	△ 2,333,000	1,738,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入		2,909,000	△ 2,909,000	
	法人／サービス間繰入金収入		2,909,000	△ 2,909,000	
	その他の活動収入計(7)		2,909,000	△ 2,909,000	
	支出				
	積立資産支出	79,000	76,000	3,000	
	退職給付引当資産支出	79,000	76,000	3,000	
支	その他の活動支出計(8)	79,000	76,000	3,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 79,000	2,833,000	△ 2,912,000	
予備費支出(10)		1,000,000	1,000,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 1,674,000	△ 500,000	△ 1,174,000	
前期末支払資金残高(12)		1,674,000	500,000	1,174,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

ボランティア活動推進事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	7,091,000	7,616,000	△ 525,000	
	市区町村補助金収入	6,511,000	7,016,000	△ 505,000	
	東久留米市補助金収入	6,511,000	7,016,000	△ 505,000	
	共同募金配分金収入	580,000	600,000	△ 20,000	
	歳末たすけあい配分金収入	580,000	600,000	△ 20,000	
	事業収入	56,000	54,000	2,000	
	利用料収入	20,000	18,000	2,000	
	手数料収入	36,000	36,000	0	
	事業活動収入計(1)	7,147,000	7,670,000	△ 523,000	
	支出				
	人件費支出	6,614,000	6,914,000	△ 300,000	
	職員給料支出	4,249,000	4,480,000	△ 231,000	
	職員給料支出	3,972,000	4,187,000	△ 215,000	
	通勤手当支出	277,000	293,000	△ 16,000	
	職員賞与支出	1,323,000	1,343,000	△ 20,000	
	退職給付支出	120,000	120,000	0	
	退職給付支出	120,000	120,000	0	
	法定福利費支出	922,000	971,000	△ 49,000	
	事業費支出	1,209,000	1,082,000	127,000	
	消耗器具備品費支出	542,000	446,000	96,000	
	車輛費支出	111,000	111,000	0	
	車輛燃料費支出	70,000	70,000	0	
	諸謝金支出	139,000	115,000	24,000	
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
	印刷製本費支出	24,000	24,000	0	
	修繕費支出	60,000	10,000	50,000	
	通信運搬費支出	193,000	236,000	△ 43,000	
	保守料支出	60,000	60,000	0	
	事務費支出	311,000	452,000	△ 141,000	
	旅費交通費支出	2,000	5,000	△ 3,000	
	水道光熱費支出	102,000	116,000	△ 14,000	
	通信運搬費支出	72,000	66,000	6,000	
	手数料支出	14,000	12,000	2,000	
	保険料支出	32,000	64,000	△ 32,000	
	賃借料支出	85,000	186,000	△ 101,000	
	租税公課支出	4,000	3,000	1,000	
	助成金支出	150,000	150,000	0	
	地域福祉活動助成金支出	150,000	150,000	0	
	事業活動支出計(2)	8,284,000	8,598,000	△ 314,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,137,000	△ 928,000	△ 209,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	1,000	1,000	0	
	法人／サービス間繰入金収入	1,000	1,000	0	
	その他の活動収入計(7)	1,000	1,000	0	
	支出				
	積立資産支出	69,000	73,000	△ 4,000	
	退職給付引当資産支出	69,000	73,000	△ 4,000	
	その他の活動支出計(8)	69,000	73,000	△ 4,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 68,000	△ 72,000	4,000	
予備費支出(10)		500,000	500,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 1,705,000	△ 1,500,000	△ 205,000	
前期末支払資金残高(12)		1,705,000	1,500,000	205,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

生活福祉資金貸付事務事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	10,317,000	9,624,000	693,000	
	東社協受託金収入	10,317,000	9,624,000	693,000	
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	10,317,000	9,624,000	693,000	
	事業活動収入計(1)	10,317,000	9,624,000	693,000	
	支出				
	人件費支出	9,029,000	8,084,000	945,000	
	職員給料支出	4,598,000	4,200,000	398,000	
	職員給料支出	4,598,000	4,200,000	398,000	
	職員賞与支出	1,518,000	1,369,000	149,000	
	非常勤職員給与支出	1,788,000	1,462,000	326,000	
	非常勤職員賃金支出	1,257,000	1,203,000	54,000	
	非常勤職員通勤手当支出	19,000	18,000	1,000	
	非常勤職員賞与支出	512,000	241,000	271,000	
	退職給付支出	120,000	120,000	0	
	退職給付支出	120,000	120,000	0	
	法定福利費支出	1,005,000	933,000	72,000	
	事業費支出	1,140,000	1,392,000	△ 252,000	
	消耗器具備品費支出	286,000	341,000	△ 55,000	
	賃借料支出	396,000	403,000	△ 7,000	
	車輛費支出	19,000	18,000	1,000	
	旅費交通費支出	8,000	10,000	△ 2,000	
	通信運搬費支出	209,000	184,000	25,000	
	保守料支出		216,000	△ 216,000	
	手数料支出	222,000	220,000	2,000	
	事務費支出	70,000	73,000	△ 3,000	
	研修研究費支出	7,000	10,000	△ 3,000	
	手数料支出	18,000	18,000	0	
	保険料支出	29,000	29,000	0	
	保守料支出	16,000	16,000	0	
	事業活動支出計(2)	10,239,000	9,549,000	690,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	78,000	75,000	3,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	78,000	75,000	3,000	
	退職給付引当資産支出	78,000	75,000	3,000	
	その他の活動支出計(8)	78,000	75,000	3,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 78,000	△ 75,000	△ 3,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

地域福祉権利擁護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	15,821,000	11,265,000	4,556,000	
	東社協受託金収入	15,821,000	11,265,000	4,556,000	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	15,821,000	11,265,000	4,556,000	
	事業収入	651,000	914,000	△ 263,000	
	利用料収入	572,000	835,000	△ 263,000	
	手数料収入	79,000	79,000	0	
	事業活動収入計(1)	16,472,000	12,179,000	4,293,000	
	支出				
	人件費支出	17,482,000	16,482,000	1,000,000	
	職員給料支出	8,918,000	8,547,000	371,000	
	職員給料支出	8,886,000	8,342,000	544,000	
	通勤手当支出	32,000	205,000	△ 173,000	
	職員賞与支出	2,891,000	2,561,000	330,000	
	非常勤職員給与支出	3,467,000	3,301,000	166,000	
	非常勤職員賃金支出	3,019,000	3,085,000	△ 66,000	
	非常勤職員通勤手当支出	15,000	15,000	0	
	非常勤職員賞与支出	433,000	201,000	232,000	
	退職給付支出	288,000	264,000	24,000	
	退職給付支出	288,000	264,000	24,000	
	法定福利費支出	1,918,000	1,809,000	109,000	
	事業費支出	559,000	558,000	1,000	
	消耗器具備品費支出	36,000	18,000	18,000	
	賃借料支出	69,000	115,000	△ 46,000	
	車輜燃料費支出	21,000	30,000	△ 9,000	
	諸謝金支出	10,000	10,000	0	
	旅費交通費支出	24,000	24,000	0	
	通信運搬費支出	399,000	361,000	38,000	
	事務費支出	180,000	193,000	△ 13,000	
	研修研究費支出	24,000	24,000	0	
	手数料支出	156,000	169,000	△ 13,000	
	事業活動支出計(2)	18,221,000	17,233,000	988,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,749,000	△ 5,054,000	3,305,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	1,897,000	5,191,000	△ 3,294,000	
	法人／サービス間繰入金収入	1,897,000	5,191,000	△ 3,294,000	
	その他の活動収入計(7)	1,897,000	5,191,000	△ 3,294,000	
	支出				
	積立資産支出	148,000	137,000	11,000	
	退職給付引当資産支出	148,000	137,000	11,000	
	その他の活動支出計(8)	148,000	137,000	11,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,749,000	5,054,000	△ 3,305,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

成年後見制度推進事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	20,830,000	17,706,000	3,124,000	
	東久留米市受託金収入	20,830,000	17,706,000	3,124,000	
	成年後見制度推進事業受託金収入	20,830,000	17,706,000	3,124,000	
	事業活動収入計(1)	20,830,000	17,706,000	3,124,000	
	支出				
	人件費支出	18,173,000	17,350,000	823,000	
	職員給料支出	10,462,000	10,196,000	266,000	
	職員給料支出	10,346,000	10,080,000	266,000	
	通勤手当支出	116,000	116,000	0	
	職員賞与支出	3,446,000	3,254,000	192,000	
	非常勤職員給与支出	1,518,000	1,218,000	300,000	
	非常勤職員賃金支出	1,070,000	1,002,000	68,000	
	非常勤職員通勤手当支出	15,000	15,000	0	
	非常勤職員賞与支出	433,000	201,000	232,000	
	退職給付支出	480,000	480,000	0	
	退職給付支出	480,000	480,000	0	
	法定福利費支出	2,267,000	2,202,000	65,000	
	事業費支出	2,111,000	2,185,000	△ 74,000	
	消耗器具備品費支出	200,000	154,000	46,000	
	保険料支出	60,000	60,000	0	
	賃借料支出	213,000	186,000	27,000	
	車輛燃料費支出	60,000	45,000	15,000	
	諸謝金支出	1,250,000	1,268,000	△ 18,000	
	旅費交通費支出	14,000	14,000	0	
	通信運搬費支出	64,000	98,000	△ 34,000	
	広報費支出	150,000	140,000	10,000	
	業務委託費支出	100,000	220,000	△ 120,000	
	事務費支出	1,108,000	950,000	158,000	
	研修研究費支出	15,000	15,000	0	
	手数料支出	13,000	13,000	0	
	租税公課支出	992,000	844,000	148,000	
	保守料支出	88,000	78,000	10,000	
	事業活動支出計(2)	21,392,000	20,485,000	907,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 562,000	△ 2,779,000	2,217,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	735,000	2,949,000	△ 2,214,000	
	法人／サービス間繰入金収入	735,000	2,949,000	△ 2,214,000	
	その他の活動収入計(7)	735,000	2,949,000	△ 2,214,000	
	支出				
	積立資産支出	173,000	170,000	3,000	
	退職給付引当資産支出	173,000	170,000	3,000	
	その他の活動支出計(8)	173,000	170,000	3,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	562,000	2,779,000	△ 2,217,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

地域福祉コーディネーター事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	6,571,000	6,380,000	191,000	
	東久留米市受託金収入	6,571,000	6,380,000	191,000	
	地域福祉コーディネーター事業受託金収入	6,571,000	6,380,000	191,000	
	事業活動収入計(1)	6,571,000	6,380,000	191,000	
	支出				
	人件費支出	10,114,000	9,442,000	672,000	
	職員給料支出	6,285,000	5,862,000	423,000	
	職員給料支出	6,098,000	5,675,000	423,000	
	通勤手当支出	187,000	187,000	0	
	職員賞与支出	2,084,000	1,922,000	162,000	
	退職給付支出	360,000	360,000	0	
	退職給付支出	360,000	360,000	0	
	法定福利費支出	1,385,000	1,298,000	87,000	
	事業費支出	788,000	759,000	29,000	
	消耗器具備品費支出	45,000	48,000	△ 3,000	
	賃借料支出	239,000	374,000	△ 135,000	
	車両費支出	100,000	116,000	△ 16,000	
	車両燃料費支出	20,000	20,000	0	
	諸謝金支出	68,000	68,000	0	
	旅費交通費支出	24,000	24,000	0	
	印刷製本費支出	75,000	46,000	29,000	
	通信運搬費支出	100,000	63,000	37,000	
	保守料支出	117,000		117,000	
	事務費支出	356,000	348,000	8,000	
	研修研究費支出	30,000	30,000	0	
	手数料支出	14,000	14,000	0	
	租税公課支出	312,000	304,000	8,000	
	事業活動支出計(2)	11,258,000	10,549,000	709,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,687,000	△ 4,169,000	△ 518,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	4,788,000	4,266,000	522,000	
	法人／サービス間繰入金収入	4,788,000	4,266,000	522,000	
	その他の活動収入計(7)	4,788,000	4,266,000	522,000	
	支出				
	積立資産支出	101,000	97,000	4,000	
	退職給付引当資産支出	101,000	97,000	4,000	
	その他の活動支出計(8)	101,000	97,000	4,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,687,000	4,169,000	518,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

ファミリー・サポート・センター事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	12,600,000	9,737,000	2,863,000	
	東久留米市受託金収入	12,600,000	9,737,000	2,863,000	
	ファミサポ事業受託金収入	12,600,000	9,737,000	2,863,000	
	事業活動収入計(1)	12,600,000	9,737,000	2,863,000	
	支出				
	人件費支出	10,731,000	7,807,000	2,924,000	
	非常勤職員給与支出	9,841,000	7,198,000	2,643,000	
	非常勤職員賃金支出	6,762,000	6,060,000	702,000	
	非常勤職員通勤手当支出	610,000	30,000	580,000	
	非常勤職員賞与支出	2,469,000	1,108,000	1,361,000	
	法定福利費支出	890,000	609,000	281,000	
	事業費支出	1,743,000	1,776,000	△ 33,000	
	消耗器具備品費支出	104,000	119,000	△ 15,000	
	保険料支出	71,000	56,000	15,000	
	賃借料支出	408,000	225,000	183,000	
	車輛燃料費支出	60,000	60,000	0	
	諸謝金支出	381,000	533,000	△ 152,000	
	旅費交通費支出	59,000	45,000	14,000	
	印刷製本費支出	140,000	188,000	△ 48,000	
	通信運搬費支出	405,000	501,000	△ 96,000	
	会議費支出	5,000	5,000	0	
	広報費支出	70,000		70,000	
	保守料支出	36,000		36,000	
	手数料支出	4,000	44,000	△ 40,000	
	事務費支出	66,000	94,000	△ 28,000	
	研修研究費支出	60,000	90,000	△ 30,000	
	手数料支出	6,000	4,000	2,000	
	分担金支出	60,000	60,000	0	
	分担金支出	60,000	60,000	0	
	事業活動支出計(2)	12,600,000	9,737,000	2,863,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和 7 年度

社会福祉事業区分
歳末たすけあい運動拠点区分
資 金 収 支 予 算

歳末たすけあい運動拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	440,000	450,000	△ 10,000	
	共同募金配分金収入	440,000	450,000	△ 10,000	
	歳末たすけあい配分金収入	100,000	100,000	0	
	共同募金交付金収入	340,000	350,000	△ 10,000	
	事業活動収入計(1)	440,000	450,000	△ 10,000	
	支出				
	人件費支出	100,000	67,000	33,000	
	非常勤職員給与支出	100,000	67,000	33,000	
	非常勤職員賃金支出	100,000	67,000	33,000	
	事業費支出		100,000	△ 100,000	
	援護費		100,000	△ 100,000	
	事務費支出	240,000	283,000	△ 43,000	
	旅費交通費支出	9,000	9,000	0	
	事務消耗品費支出	25,000	42,000	△ 17,000	
	通信運搬費支出	106,000	104,000	2,000	
	広報費支出	55,000	83,000	△ 28,000	
	手数料支出	45,000	45,000	0	
	助成金支出	100,000		100,000	
	援護事業等助成金支出	100,000		100,000	
	事業活動支出計(2)	440,000	450,000	△ 10,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和 7 年度

社会福祉事業区分
応急小口資金貸付事業拠点区分
資 金 収 支 予 算

応急小口資金貸付事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	100,000	100,000	0	
	償還金収入	100,000	100,000	0	
	事業活動収入計(1)	100,000	100,000	0	
	支出				
	事業費支出	3,000	5,000	△ 2,000	
	消耗器具備品費支出	2,000	2,000	0	
	通信運搬費支出	1,000	3,000	△ 2,000	
	事務費支出	5,000	5,000	0	
	手数料支出	5,000	5,000	0	
施設整備等による収支	貸付事業支出	100,000	100,000	0	
	貸付金支出	100,000	100,000	0	
	事業活動支出計(2)	108,000	110,000	△ 2,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,000	△ 10,000	2,000	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	その他の活動収入				
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	8,000	10,000	△ 2,000	
	地域／拠点間繰入金収入	8,000	10,000	△ 2,000	
	その他の活動収入計(7)	8,000	10,000	△ 2,000	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,000	10,000	△ 2,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和7年度

公益事業区分
その他の公益事業拠点区分
資金収支予算

その他の公益事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	59,262,000	61,276,000	△ 2,014,000	
	東久留米市受託金収入	59,262,000	61,276,000	△ 2,014,000	
	地区センター指定管理業務受託金収入	59,262,000	61,276,000	△ 2,014,000	
	事業活動収入計(1)	59,262,000	61,276,000	△ 2,014,000	
	支出				
	人件費支出	16,725,000	17,559,000	△ 834,000	
	職員給料支出	6,337,000	6,544,000	△ 207,000	
	職員給料支出	6,305,000	6,512,000	△ 207,000	
	通勤手当支出	32,000	32,000	0	
	職員賞与支出	720,000	1,560,000	△ 840,000	
	非常勤職員給与支出	8,476,000	8,149,000	327,000	
	非常勤職員賃金支出	6,266,000	6,871,000	△ 605,000	
	非常勤職員通勤手当支出	99,000	99,000	0	
	非常勤職員賞与支出	2,111,000	1,179,000	932,000	
	退職給付支出		360,000	△ 360,000	
	退職給付支出		360,000	△ 360,000	
	法定福利費支出	1,192,000	946,000	246,000	
	事業費支出	40,785,000	41,427,000	△ 642,000	
	水道光熱費支出	6,630,000	7,378,000	△ 748,000	
	燃料費支出	56,000	210,000	△ 154,000	
	消耗器具備品費支出	1,357,000	2,668,000	△ 1,311,000	
	保険料支出	21,000	58,000	△ 37,000	
	賃借料支出	322,000	177,000	145,000	
	車輛費支出	88,000	82,000	6,000	
	車輛燃料費支出	40,000	50,000	△ 10,000	
	修繕費支出	3,000,000	3,000,000	0	
	通信運搬費支出	568,000	778,000	△ 210,000	
	業務委託費支出	26,843,000	24,851,000	1,992,000	
	保守料支出	1,860,000	2,175,000	△ 315,000	
	事務費支出	1,752,000	1,809,000	△ 57,000	
	手数料支出	25,000	25,000	0	
	租税公課支出	1,727,000	1,784,000	△ 57,000	
	事業活動支出計(2)	59,262,000	60,795,000	△ 1,533,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	481,000	△ 481,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出		77,000	△ 77,000	
	退職給付引当資産支出		77,000	△ 77,000	
	その他の活動支出計(8)		77,000	△ 77,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 77,000	77,000	
予備費支出(10)			404,000	△ 404,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

地区センター管理運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	59,262,000	61,276,000	△ 2,014,000	
	東久留米市受託金収入	59,262,000	61,276,000	△ 2,014,000	
	地区センター指定管理業務受託金収入	59,262,000	61,276,000	△ 2,014,000	
	事業活動収入計(1)	59,262,000	61,276,000	△ 2,014,000	
	支出				
	人件費支出	16,725,000	17,559,000	△ 834,000	
	職員給料支出	6,337,000	6,544,000	△ 207,000	
	職員給料支出	6,305,000	6,512,000	△ 207,000	
	通勤手当支出	32,000	32,000	0	
	職員賞与支出	720,000	1,560,000	△ 840,000	
	非常勤職員給与支出	8,476,000	8,149,000	327,000	
	非常勤職員賃金支出	6,266,000	6,871,000	△ 605,000	
	非常勤職員通勤手当支出	99,000	99,000	0	
	非常勤職員賞与支出	2,111,000	1,179,000	932,000	
	退職給付支出		360,000	△ 360,000	
	退職給付支出		360,000	△ 360,000	
	法定福利費支出	1,192,000	946,000	246,000	
	事業費支出	40,785,000	41,427,000	△ 642,000	
	水道光熱費支出	6,630,000	7,378,000	△ 748,000	
	燃料費支出	56,000	210,000	△ 154,000	
	消耗器具備品費支出	1,357,000	2,668,000	△ 1,311,000	
	保険料支出	21,000	58,000	△ 37,000	
	賃借料支出	322,000	177,000	145,000	
	車輛費支出	88,000	82,000	6,000	
	車輛燃料費支出	40,000	50,000	△ 10,000	
	修繕費支出	3,000,000	3,000,000	0	
	通信運搬費支出	568,000	778,000	△ 210,000	
	業務委託費支出	26,843,000	24,851,000	1,992,000	
	保守料支出	1,860,000	2,175,000	△ 315,000	
	事務費支出	1,752,000	1,809,000	△ 57,000	
	手数料支出	25,000	25,000	0	
	租税公課支出	1,727,000	1,784,000	△ 57,000	
	事業活動支出計(2)	59,262,000	60,795,000	△ 1,533,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	481,000	△ 481,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出		77,000	△ 77,000	
	退職給付引当資産支出		77,000	△ 77,000	
	その他の活動支出計(8)		77,000	△ 77,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 77,000	77,000	
	予備費支出(10)		404,000	△ 404,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和7年度

収益事業区分
法人収益事業拠点区分
資金収支予算

法人収益事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	348,000	328,000	20,000	
	手数料収入	348,000	328,000	20,000	
	その他の収入	180,000	180,000	0	
	雑収入	180,000	180,000	0	
	雑収入	180,000	180,000	0	
	事業活動収入計(1)	528,000	508,000	20,000	
	支出				
	事業費支出	180,000	200,000	△ 20,000	
	水道光熱費支出	180,000	200,000	△ 20,000	
施設整備等による収支	事務費支出	33,000	33,000	0	
	租税公課支出	33,000	33,000	0	
	事業活動支出計(2)	213,000	233,000	△ 20,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	315,000	275,000	40,000	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による収支	事業区分間繰入金支出	315,000	275,000	40,000	
	社福／事業間繰入金支出	315,000	275,000	40,000	
	その他の活動支出計(8)	315,000	275,000	40,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 315,000	△ 275,000	△ 40,000	
	予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

自動販売機設置事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	348,000	328,000	20,000	
	手数料収入	348,000	328,000	20,000	
	その他の収入	180,000	180,000	0	
	雑収入	180,000	180,000	0	
	雑収入	180,000	180,000	0	
	事業活動収入計(1)	528,000	508,000	20,000	
	支出				
	事業費支出	180,000	200,000	△ 20,000	
	水道光熱費支出	180,000	200,000	△ 20,000	
施設整備等による収支	事務費支出	33,000	33,000	0	
	租税公課支出	33,000	33,000	0	
	事業活動支出計(2)	213,000	233,000	△ 20,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	315,000	275,000	40,000	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による収支	事業区分間繰入金支出	315,000	275,000	40,000	
	社福／事業間繰入金支出	315,000	275,000	40,000	
	その他の活動支出計(8)	315,000	275,000	40,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 315,000	△ 275,000	△ 40,000	
	予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	